

令和4年度
普通会計決算の状況

令和5年10月

仙 台 市

目 次

令和4年度普通会計決算について

1	決算概要	1
2	歳入の状況	3
3	歳出の状況	4
4	市債現在高の状況	5
5	基金現在高の状況	6
6	経常収支比率の状況	7
7	通常分・震災分内訳	8
	(参考) 新型コロナウイルス感染症・物価高関連経費に係る歳入【特定財源のみ】	12
	(参考) 新型コロナウイルス感染症・物価高関連経費に係る目的別歳出	13
	(参考) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充当される経費	14

凡 例

1. 本資料では、特に断り書きのない限り、地方財政統計において全国的に用いられる「普通会計」単位での金額及び各種指標等を掲載している。
2. 本市の普通会計の範囲には、一般会計(一部を除く)と特別会計の一部(都市改造事業特別会計の一部、公共用地先行取得事業特別会計、公債管理特別会計の一部、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計及び新墓園事業特別会計)が含まれる。
3. 文中及び表中に用いた金額は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示した。また、文中の対前年度増減比(%)は、原則として原数値(千円単位)によって算出した上で小数点第2位を四捨五入して表示しており、文中の金額(億円単位等)により計算した比率と一致しない場合がある。

令和4年度普通会計決算について

1 決算概要

(1) 歳入歳出の状況 (2頁【表1】、3頁【図1】、4頁【図3】)

○歳入総額は5,902億円で、前年度から468億円、7.3%減少した。その主な要因は、国庫支出金において子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金が減少したことや、県支出金において新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金交付事業補助金が皆減したことである。

○歳出総額は5,825億円で、前年度から440億円、7.0%減少した。その主な要因は、子育て世帯等への給付金が減少したことや、飲食店等への新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金が終了したことである。

○歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は35億9千7百万円となり、前年度から32億9千8百万円減少した。

(2) 市債現在高・基金現在高の状況 (2頁【表1】、5頁【図5】、6頁【図7】)

○市債現在高は7,626億円で、前年度から29億円、0.4%減少した。このうち、臨時財政対策債等を除く通常債の現在高は4,771億円で、前年度から6億円、0.1%増加した。

○基金現在高は1,315億円で、前年度から33億円、2.4%減少した。

(3) 各指標の状況 (2頁【表1】、7頁【図9】)

○標準的な行政活動を行うために必要な財政需要に対する市税収入等の割合を示す財政力指数は0.891となり、前年度から0.005ポイント下降(悪化)した。

○経常収支比率は98.7%となり、前年度から2.1ポイント上昇(悪化)した。

○実質公債費比率は6.5%となり、前年度から0.4ポイント下降(改善)した。

(4) 「仙台市役所経営プラン」の状況

○基礎的財政収支(プライマリーバランス)【目標:決算で収支均衡・黒字の確保】

令和4年度決算においては、53億円の黒字となった。

○市債(通常債)残高【目標:年度末残高の適切な管理】

令和4年度末時点の残高は4,771億円であり、基準値である令和2年度末時点と比較して38億円減少となった。

【表 1】決算概要の推移

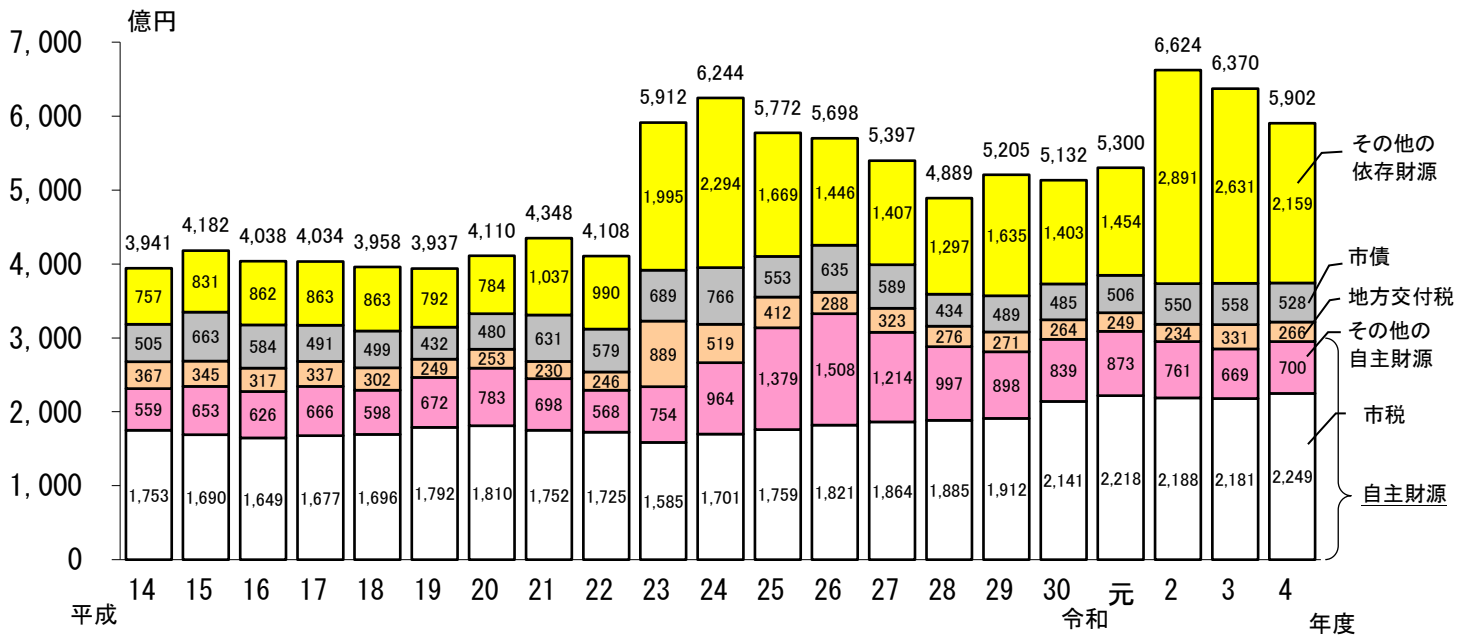
(単位：百万円、%)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比	
歳入決算額	513,231	529,996	662,372	636,972	590,228	△ 7.3	
市税	214,066	221,797	218,822	218,125	224,908	3.1	
() 内は構成比	(41.7)	(41.9)	(33.0)	(34.2)	(38.1)		
地方交付税	26,371	24,905	23,376	33,114	26,630	△ 19.6	
() 内は構成比	(5.1)	(4.7)	(3.5)	(5.2)	(4.5)		
市債	48,498	50,603	54,968	55,771	52,785	△ 5.4	
() 内は構成比	(9.5)	(9.6)	(8.3)	(8.8)	(8.9)		
歳出決算額	499,856	520,569	652,174	626,497	582,541	△ 7.0	
人件費	111,222	113,384	115,759	116,358	117,571	1.0	
() 内は構成比	(22.2)	(21.8)	(17.8)	(18.6)	(20.2)		
扶助費	107,572	113,842	121,328	149,722	137,422	△ 8.2	
() 内は構成比	(21.5)	(21.9)	(18.6)	(23.9)	(23.6)		
公債費	58,583	58,857	58,063	61,608	59,479	△ 3.5	
() 内は構成比	(11.7)	(11.3)	(8.9)	(9.8)	(10.2)		
投資的経費	61,506	56,663	56,270	56,463	61,339	8.6	
() 内は構成比	(12.3)	(10.9)	(8.6)	(9.0)	(10.5)		
歳入歳出差引	13,375	9,426	10,197	10,476	7,687		
翌年度への繰越財源	10,064	5,607	5,859	3,581	4,090		
実質収支	3,311	3,819	4,338	6,895	3,597		
単年度収支	△ 331	508	519	2,556	△ 3,298		
基金積立金	258	246	250	293	234		
繰上償還額	23	13	—	—	—		
基金取崩し額	2,592	73	1,029	31	7,974		
実質単年度収支	△ 2,642	694	△ 260	2,818	△ 11,038		
指数等	財政力指数 (3カ年平均)	0.910	0.906	0.911	0.896	0.891	
	経常収支比率 (臨時財政対策債等を含む)	97.4	98.7	98.5	96.6	98.7	
	実質公債費比率	7.2	6.2	6.2	6.9	6.5	
	市債現在高 ※ () 内は臨時財政対策債等 を除く通常債ベース	767,573 (493,421)	765,194 (485,678)	767,075 (480,830)	765,548 (476,533)	762,636 (477,097)	△ 0.4 (0.1)
	基金現在高 (土地開発基金を除く)	139,524	136,409	129,131	134,766	131,467	△ 2.4
	一般財源総額	331,866	327,646	337,901	356,382	349,697	△ 1.9
	うち 市税 (再掲)	214,066	221,797	218,822	218,125	224,908	3.1
うち 普通交付税	18,426	19,431	17,180	29,187	24,386	△ 16.5	
うち 臨時財政対策債	24,659	20,913	17,835	22,647	14,909	△ 34.2	

※ 令和2年度の市債現在高は、災害援護資金貸付の償還免除額(令和2年度実績)26百万円を控除した額である。
 令和3年度の市債現在高は、災害援護資金貸付の償還免除額(令和3年度実績)5百万円を控除した額である。
 令和4年度の市債現在高は、災害援護資金貸付の償還免除額(令和4年度実績)60百万円を控除した額である。

2 歳入の状況

【図1】歳入の推移



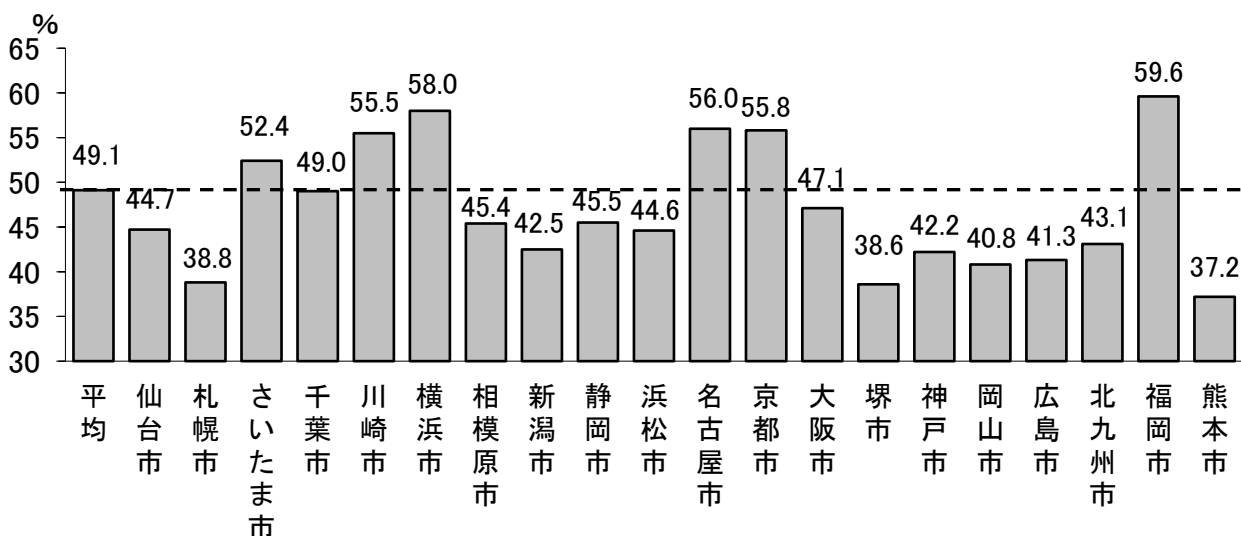
○市税収入は2,249億円で、前年度から68億円、3.1%増加した。

○地方交付税収入は266億円で、前年度から65億円、19.6%減少した。

○市債発行額は528億円で、前年度から30億円、5.4%減少した。そのうち、臨時財政対策債等を除いた通常債の発行額は379億円で、前年度から48億円、14.3%増加した。

○自主財源比率は50.0%となり、前年度から5.3ポイント上昇(改善)した。

【図2】自主財源比率の指定都市間比較（令和3年度決算ベース）

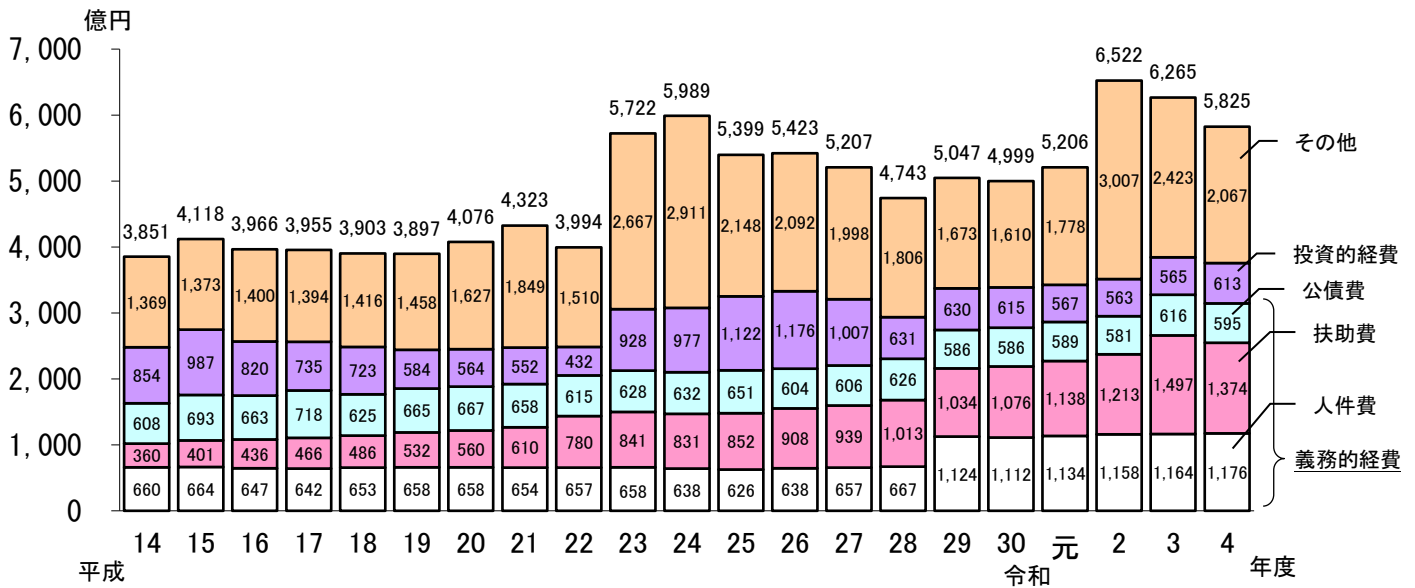


※ 指定都市平均は単純平均

※ 自主財源比率が高いほど、地方公共団体の財政面での自主性と安定性が高いとされている。

3 歳出の状況

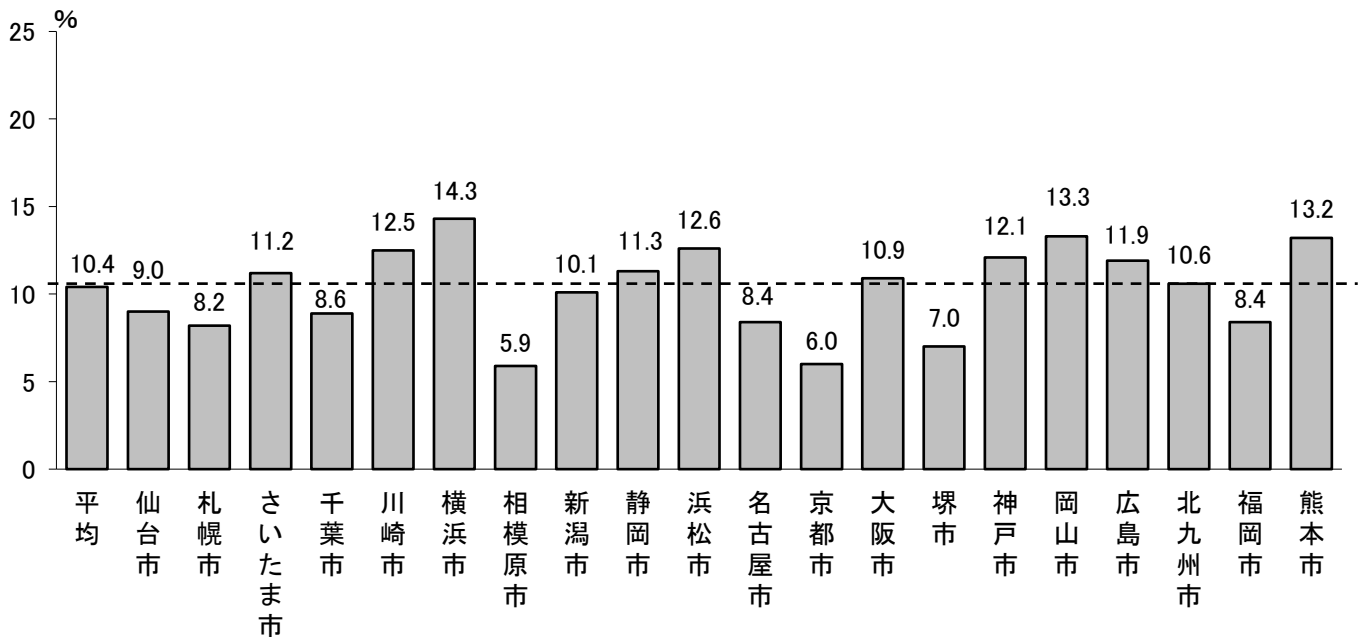
【図3】歳出の推移



○人件費、扶助費及び公債費からなる義務的経費は3,145億円で、子育て世帯等への給付金の減等により扶助費が減少したことなどから、前年度に比べて132億円、4.0%減少した。また、歳出全体に占める義務的経費の割合は54.0%で、前年度に比べて1.7ポイント上昇した。

○投資的経費は613億円で、松森工場整備など施設整備費が増加したことなどから、前年度に比べて48億円、8.6%増加した。また、歳出全体に占める投資的経費の割合は10.5%で、前年度に比べて1.5ポイント上昇した。

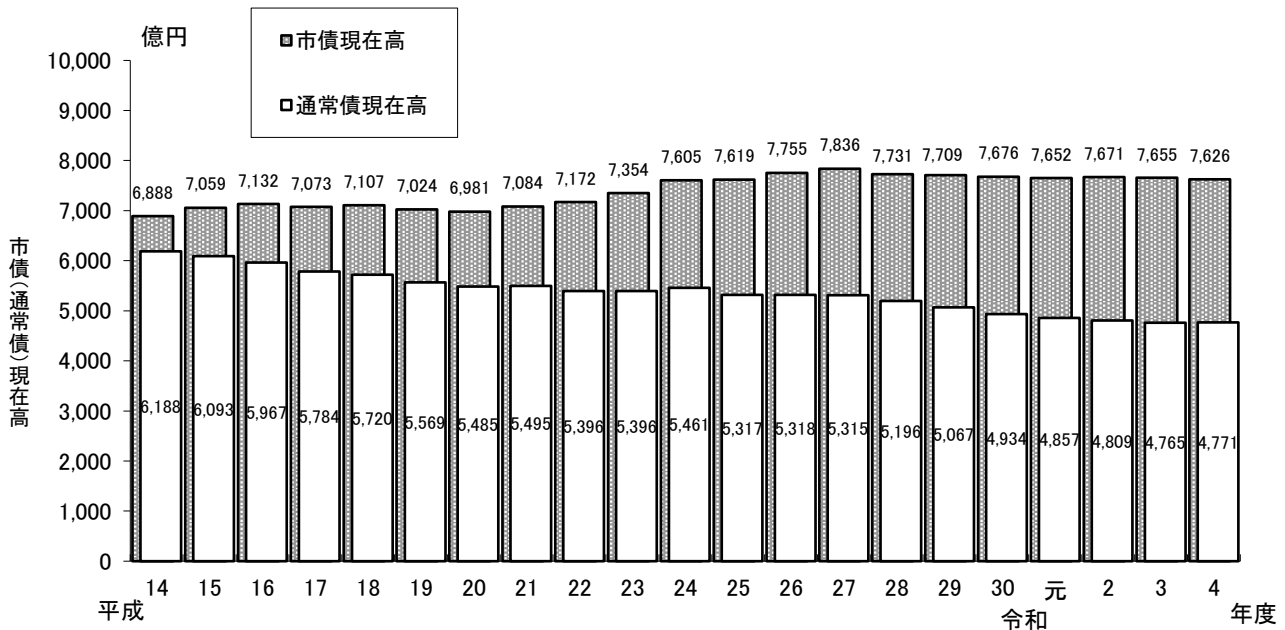
【図4】投資的経費の構成比の指定都市間比較（令和3年度決算ベース）



※指定都市平均は単純平均

4 市債現在高の状況

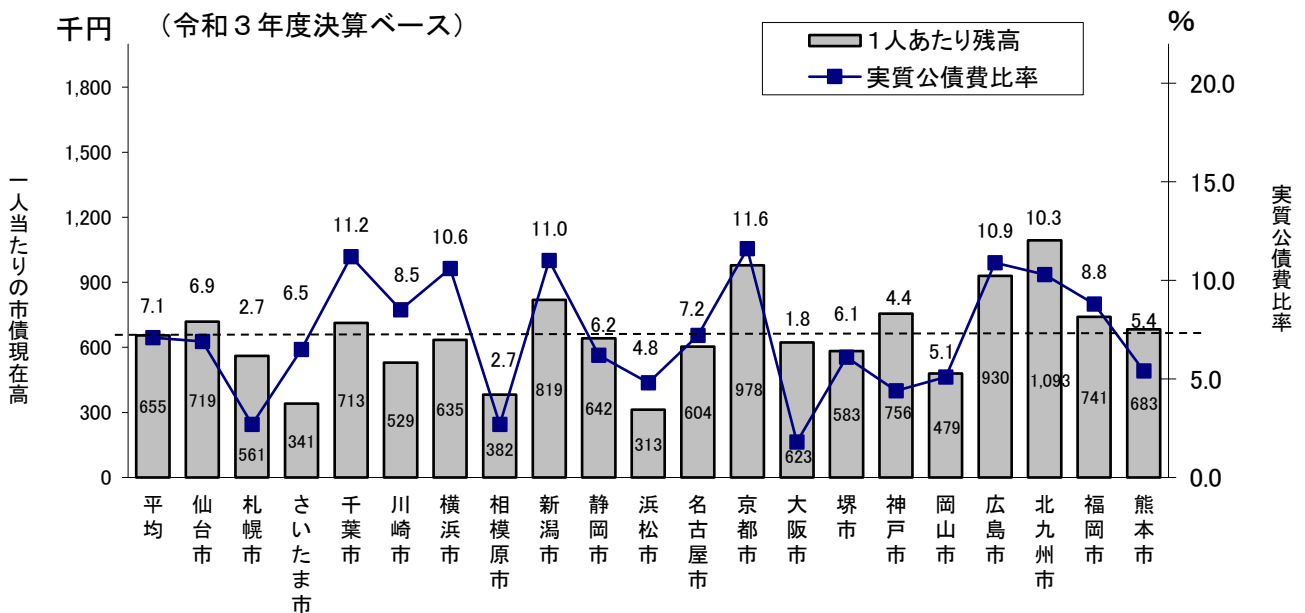
【図5】市債（通常債）現在高の推移



○令和4年度末における市債現在高は7,626億円で、前年度から29億円、0.4%減少した。このうち、臨時財政対策債等を除く通常債の現在高は4,771億円で、前年度から6億円、0.1%増加した。

※「臨時財政対策債等」に含まれるのは、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債(特例分)である。

【図6】市民一人当たりの市債現在高及び実質公債費比率の指定都市間比較



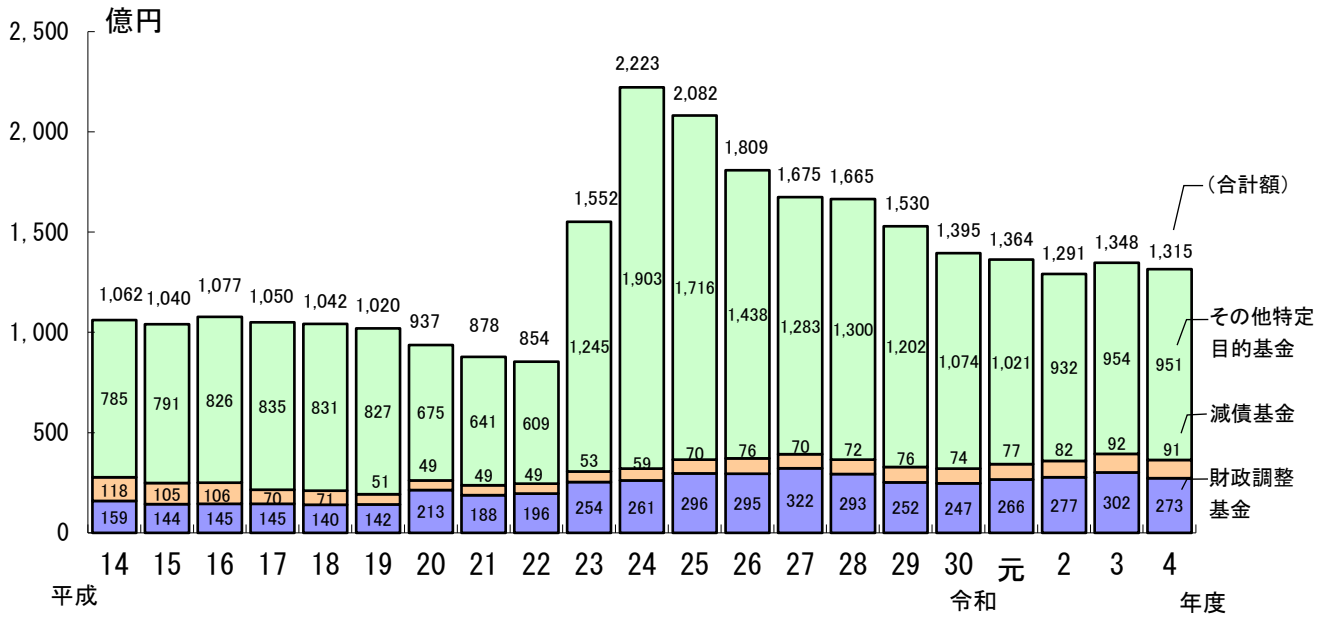
※ 一人当たりの市債現在高の指定都市平均は単純平均

※ 実質公債費比率の指定都市平均は加重平均

※ 実質公債費比率は、公債費だけでなく、公営企業債等の元利償還金への繰出金などを含む、実質的な意味での公債費が財政に及ぼす負担の程度を示す指標であり、その比率が高いほど、地方公共団体の標準的な収入に対する借入金、利子等の支出の割合が大きいことを表し、18%以上になると地方債の発行が制限される。

5 基金現在高の状況

【図7】基金現在高の推移



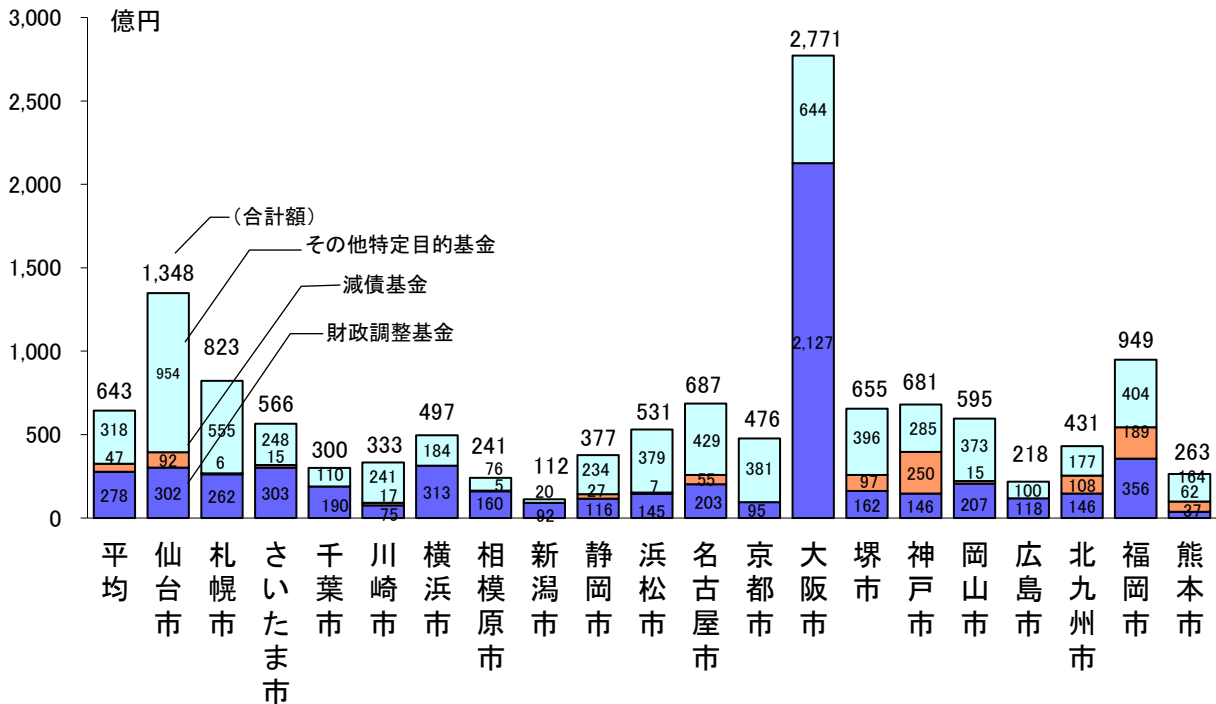
※ 出納整理期間中に当該年度分として行った積立・取崩を反映している。

※ 定額運用基金である土地開発基金は含まない。

※ 「その他特定目的基金」には、高速鉄道建設基金(547 億円)、公共施設保全整備基金(144 億円)、市庁舎整備基金(135 億円)等が含まれる。

○令和4年度末時点の基金現在高は1,315 億円で、前年度に比べて33 億円、2.4%減少した。

【図8】基金現在高の指定都市間比較（令和3年度決算ベース）

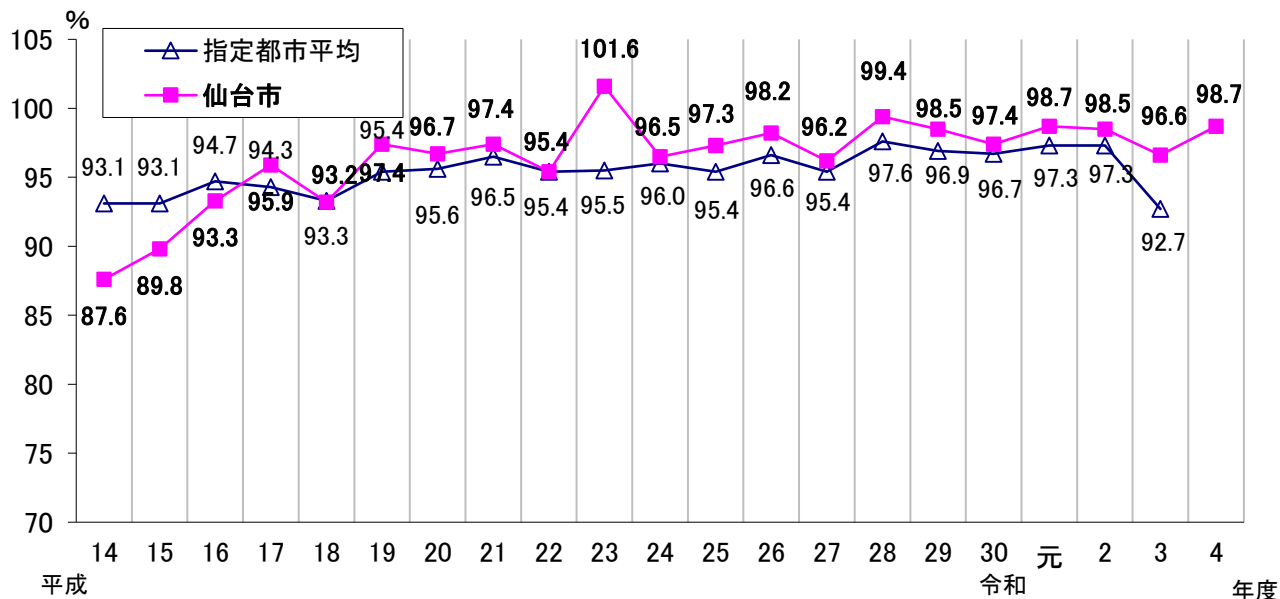


※ 指定都市平均は単純平均

※ 土地開発基金等の定額運用基金は含まない。

6 経常収支比率の状況

【図9】経常収支比率の推移

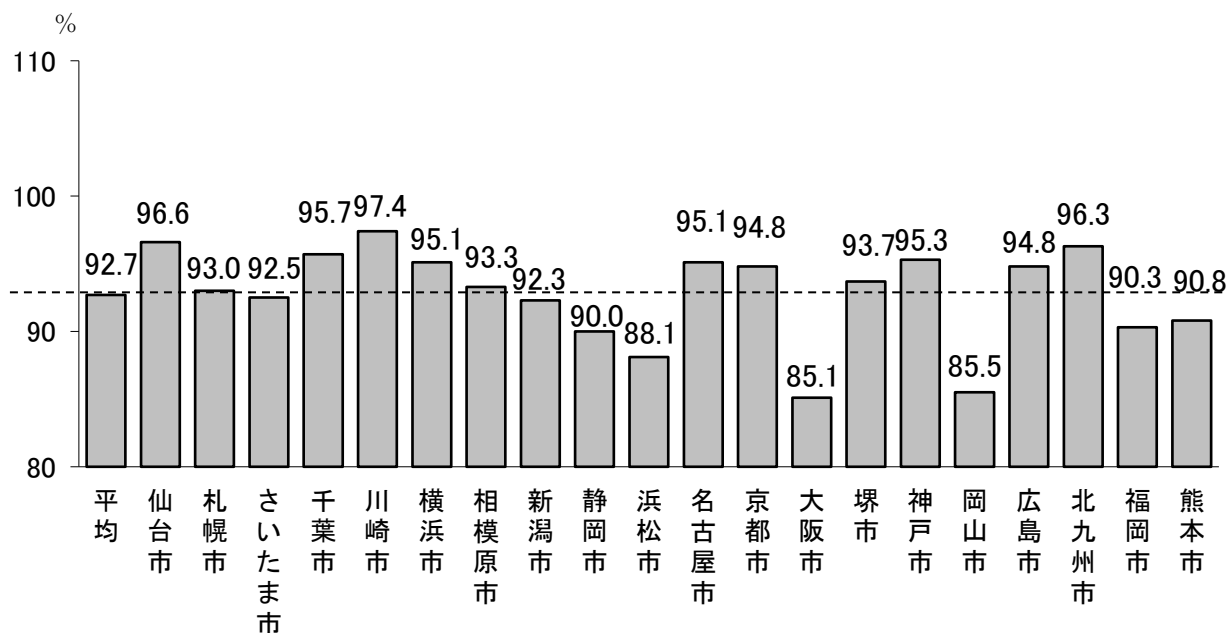


※ 経常収支比率は、市税や地方交付税等の経常的な収入のうち、人件費、扶助費、公債費、物件費等の経常的な支出に充てられた割合を示し、当該団体の財政構造の弾力性を測定するための指標として用いられる。(比率が高いほど臨時の財政需要への余裕がなく、財政構造が硬直化していることを示す。)

※ 指定都市平均は加重平均

○ 経常収支比率は 98.7%で、普通交付税及び臨時財政対策債が減少したこと等の影響により前年度に比べて2.1ポイント上昇(悪化)した。

【図10】経常収支比率の指定都市間比較（令和3年度決算ベース）



※ 指定都市平均は加重平均

7 通常分・震災分内訳

(1) 収支の状況

(単位：千円)

区 分	決算額		
		通常分	震災分
歳入総額 A	590,227,702	581,606,052	8,621,650
歳出総額 B	582,541,084	575,038,890	7,502,194
歳入歳出差引 C (A-B)	7,686,618	6,567,162	1,119,456
翌年度繰越財源 D	4,089,977	3,982,977	107,000
実質収支 E (C-D)	3,596,641	2,584,185	1,012,456

(2) 歳入

(単位：千円)

区分	決算額	決算額		
		通常分	震災分	震災分の主なもの
1. 市税	224,908,035	224,908,035		
2. 地方譲与税	3,088,339	3,088,339		
3. 利子割交付金	49,298	49,298		
4. 配当割交付金	591,899	591,899		
5. 株式譲渡交付金	461,591	461,591		
6. 分離課税所得割交付金	213,089	213,089		
7. 地方消費税交付金	28,720,294	28,720,294		
8. ゴルフ場利用税交付金	127,517	127,517		
9. 特別地方消費税交付金	0	0		
10. 自動車取得税交付金	77	77		
11. 軽油引取税交付金	6,693,647	6,693,647		
12. 自動車税環境性能割交付金	381,399	381,399		
13. 法人事業税交付金	3,664,748	3,664,748		
14. 地方特例交付金	1,791,897	1,791,897		
15. 地方交付税	26,630,380	26,081,098	549,282	震災復興特別交付税 (543,340) 特別交付税 (5,942)
16. 交通安全交付金	276,145	276,145		
17. 分担金・負担金	2,543,631	2,540,337	3,294	滑動崩落対策事業 (3,294)
18. 使用料	7,605,275	6,904,465	700,810	復興公営住宅 (700,810)
19. 手数料	4,414,501	4,414,501		
20. 国庫支出金	138,940,648	136,690,402	2,250,246	災害公営住宅家賃低廉化事業補助金 (2,196,690)
21. 国有提供施設交付金	253,188	253,188		
22. 県支出金	30,646,970	30,613,584	33,386	被災者の心のケア支援事業補助金 (21,087) 被災者住宅再建支援事業補助金 (5,000)
23. 財産収入	3,564,161	2,742,696	821,465	蒲生北部地区市有地売却収入 (677,670)
24. 寄附金	941,577	900,355	41,222	震災復興事業に対する寄附金 (36,168)
25. 繰入金	15,810,701	13,412,577	2,398,124	市債管理基金 (1,332,768) 震災復興基金 (1,065,252)
26. 繰越金	5,575,501	5,491,455	84,046	
27. 諸収入	29,548,694	27,986,619	1,562,075	災害援護資金貸付金 (1,526,514)
28. 地方債	52,784,500	52,606,800	177,700	津波被災地域事業 (69,200) 環境施設整備 (32,900) 海岸公園整備 (30,800) 被災宅地復旧 (20,600)
合計	590,227,702	581,606,052	8,621,650	

(3) 目的別歳出

(単位：千円)

区分	決算額	震災分		
		通常分	震災分	震災分の主なもの
1. 議会費	1,434,580	1,434,580	0	
2. 総務費	46,028,534	45,032,426	996,108	一般過年度還付金 (442,455) 人件費 (297,000)
3. 民生費	201,228,359	199,811,851	1,416,508	災害援護資金貸付金積立 (1,177,089) 人件費 (175,816)
4. 衛生費	60,909,833	60,566,018	343,815	人件費 (263,145)
5. 労働費	341,490	341,013	477	事業復興型雇用創出 (477)
6. 農林水産業費	2,308,894	2,226,206	82,688	農業用施設整備 (46,561) 人件費 (18,949)
7. 商工費	26,536,353	26,467,891	68,462	人件費 (59,812) 中小企業者金融支援 (4,858)
8. 土木費	54,782,858	53,039,446	1,743,412	一般過年度還付金 (604,037) 市営住宅管理 (492,194) 人件費 (177,508) 東部地域移転跡地利活用推進 (163,663)
9. 消防費	13,440,562	13,389,271	51,291	人件費 (20,820) 津波避難施設維持管理 (9,899) 原子力防災対策 (9,694)
10. 教育費	108,807,209	108,690,275	116,934	人件費 (96,565)
11. 災害復旧費	3,200,092	3,200,092	0	
12. 公債費	59,702,664	57,020,165	2,682,499	元金 (2,586,785) 利子 (95,714)
13. その他 (諸支出金)	3,819,656	3,819,656		
合計	582,541,084	575,038,890	7,502,194	

(4) 性質別歳出

(単位：千円)

区分	決算額	震災分		
		通常分	震災分	震災分の主なもの
義務的経費	314,471,628	310,672,055	3,799,573	
人件費	117,570,691	116,460,476	1,110,215	
扶助費	137,422,079	137,415,220	6,859	災害弔慰金等支給 (6,250) 被災児童生徒就学援助 (609)
公債費	59,478,858	56,796,359	2,682,499	元金 (2,586,785) 利子 (95,714)
投資的経費	61,338,809	60,864,279	474,530	
普通建設事業費	58,138,717	57,664,187	474,530	東部地域移転跡地利活用推進 (133,302) 海岸公園整備 (70,041) 東部復興道路整備 (49,303) 防災対応型再生可能エネルギー導入 (43,299) 農業用施設整備 (42,561)
災害復旧費	3,200,092	3,200,092		
その他の経費	206,730,647	203,502,556	3,228,091	
物件費	94,020,436	93,182,542	837,894	市営住宅管理 (484,194) 震災復興メモリアル (110,840) 防災環境都市づくり推進 (45,187) 東部地域みどりの再生 (36,903) 東部地域移転跡地利活用推進 (30,077)
維持補修費	11,038,270	10,986,766	51,504	津波浸水区域道路補修 (42,000) 市営住宅管理 (4,459)
補助費等	41,141,903	40,025,886	1,116,017	一般過年度還付金 (1,046,492) 津波被災地域住宅再建支援 (29,203)
積立金	7,493,190	6,276,234	1,216,956	災害援護資金貸付金 (1,177,089) 震災復興基金造成 (36,168)
投資及び出資金	2,458,381	2,458,381		
貸付金	16,805,707	16,805,707		
繰出金	33,772,760	33,767,040	5,720	介護保険事業特別会計 (5,720)
合計	582,541,084	575,038,890	7,502,194	

※震災分にかかる人件費は、各所属における復旧・復興業務割合をもとに算出した。

(参考) 新型コロナウイルス感染症・物価高関連経費に係る歳入【特定財源のみ】

(単位：千円)

区分	決算額 (特定財源)	主なもの
20. 国庫支出金	36,961,977	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 (13,408,122) 子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金 (9,280,504) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (7,640,671)
22. 県支出金	3,300,659	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金 (2,362,210) 新型コロナウイルス感染症対応事業者支援市町村事業補助金 (874,000)
24. 寄附金	20,147	新型コロナウイルス感染症対策事業に対する寄附金 (20,147)
26. 繰越金	540,107	
27. 諸収入	318,696	中小企業育成融資預託金 (277,000) ワクチン接種会場敷金 (26,395)
合 計	41,141,586	

※該当がある区分を抜粋して掲載

(参考) 新型コロナウイルス感染症・物価高関連経費に係る目的別歳出

(単位：千円)

区分	決算額	主なもの
2. 総務費	173,119	テレワーク導入 (100,362) 仙台市市民文化事業団補助金 (42,714)
3. 民生費	15,701,435	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 (6,001,604) 住民税非課税世帯等臨時特別給付金 (3,284,758) 一般過年度還付金 (3,101,883)
4. 衛生費	23,481,689	新型コロナウイルスワクチン接種 (16,551,252) 新型コロナウイルス感染症対策 (5,613,838)
6. 農林水産業費	29,086	農業経営緊急支援 (29,086)
7. 商工費	5,810,807	商店街等消費促進 (2,347,082) 事業復活支援給付金 (1,162,217) 貨物自動車運送事業者燃料価格高騰対策支援金 (726,792)
8. 土木費	810,671	公共交通運行継続奨励金 (801,870)
9. 消防費	22,153	救急活動用備品整備 (13,819) 避難所用感染症対策物資配備 (6,316)
10. 教育費	907,324	情報教育関連 (508,226) 学校等感染症対策 (110,826) 給食賄材料費 (111,741)
13. その他 (諸支出金)	6,556	高速鉄道事業会計繰出金 (5,850) 自動車運送事業会計繰出金 (706)
合 計	46,942,840	

※該当がある区分を抜粋して掲載

(参考) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充当される経費

(歳入) 引上げ分の地方消費税交付金 152.2 億円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 772.5 億円

(単位:千円)

款 項 目	一般財源額	主 な も の
4 健康福祉費		
1 健康福祉費		
1 健康福祉総務費	211,712	民生委員事業に要する経費207,995
2 社会福祉費	1,385,999	仙台市社会福祉協議会補助金293,243 シルバーセンター運営管理費263,875 福祉プラザ運営管理費189,000 日常生活自立支援事業費補助金81,252
5 国民健康保険事業特別会計繰出金	2,520,952	保険基盤安定制度分852,545, 保険者支援制度分464,232、保険給付費128,492
2 障害保健福祉費		
1 障害者福祉費	2,611,688	心身障害者医療費助成923,938 障害者交通費助成944,558 重度重複障害者等受入通所施設等運営費補助金162,610
2 障害者自立支援費	9,260,116	介護給付・訓練等給付費5,695,880 障害者自立支援医療給付1,432,875
3 障害福祉施設費	406,722	障害児通園施設運営管理費137,839 精神障害者社会復帰施設運営管理費84,072
3 高齢保健福祉費		
1 高齢保健福祉総務費	13,639	ボランティア団体等支援育成事業費13,097
2 高齢福祉費	11,441,315	後期高齢者医療給付費負担金8,289,645 敬老乗車証交付事業費2,199,303
3 高齢福祉施設費	343,311	老人福祉センター運営管理費312,443
4 介護保険事業特別会計繰出金	10,087,144	保険給付費9,421,829 地域支援事業費665,315
5 後期高齢者医療事業特別会計繰出金	488,546	保険基盤安定制度分
4 児童保健福祉費		
1 児童保健福祉総務費	3,081	子ども・子育て支援制度認定給付に要する経費
2 児童福祉費	20,443,452	私立保育所運営委託費3,051,774 子ども医療費助成3,000,775 施設型給付費2,768,398 児童扶養手当支給費2,308,889
3 母子福祉費	133,809	母子・父子家庭医療費助成90,900 ひとり親家庭等対策28,132
4 母子保健費	1,128,842	妊婦健康診査費626,664 小児慢性特定疾病対策事業費161,987 乳児健康診査費127,482
5 児童福祉施設費	2,114,953	児童厚生施設運営管理費1,250,086 市立保育所運営管理費371,511
5 生活保護費		
1 生活保護総務費	18,523	被保護者就労支援事業費18,189
2 扶助費	6,976,006	生活保護各種扶助費及び中国残留邦人等支援給付費
7 保健衛生費		
1 保健衛生総務費	4,090,960	健康診査費1,818,520 難病対策1,073,426 仙台オープン病院救急センター運営費補助金470,887
2 保健所費	21,704	健康づくり推進事業費19,215
3 予防費	3,222,483	予防接種費3,129,769
4 環境衛生費	52,825	広域食品監視事業費29,345 食肉衛生検査事業費8,877
7 診療所費	271,243	休日夜間診療所運営管理費266,596
合 計	77,249,025	

※一般会計における款項目の区分は、令和4年度決算額に基づき作成した。

